

すが、この先行事例と直近3校の廃校がないときは、本構想の困難さが増す状況です。

また、文科省の審査基準は、施設は借用を認めるが、借入金利用は申請時から開学後2年間一切認めないため、現金や寄附金の獲得能力を持たない市民グループ等は、学校法人や短大を創設できない結果となります。開設後の大学が、寄附者の理事長等から債務履行を請求され学校経営に苦勞することを回避するための老婆心的な防御措置であることは理解しますが、地域の金融機関の融資参加を条件とする総務省の交付金さえも使用できないのは、理解に苦しみます。

文科省は、この隘路の迂回は、協働会社の主体的事業参加（地域銀行融資資金の活用は可能）により可能であると説明し、本件でもこの活用により結果的に迂回できましたが、候補の協働会社は5社が謝絶し、6社目のA社との交渉で実現しました。80室、160室の学生寮の経営に参加する大胆な決断は経営者にとり非常に困難であることを知る結果となりました。

### 3) 期別の事業の詳細

#### ①第1期：令和4～5年度（銚子市地方創生事業）

学校法人は、文科省の上記借入金規制ルールから、下記の第1期の暫定キャンパスでの(2)事業と(3)事業には地方創生拠点整備(施設建設)交付金を申請することはできない(2年間)。

(1)学校法人は、銚子市（総務省）へ市民のクラウド・ファンディング型ふるさと納税を企画中：ふるさと起業家支援プロジェクト／ふるさと移住交流促進プロジェクト

：上限交付金5000万円+上乗せ地方費最大2500万円を申請

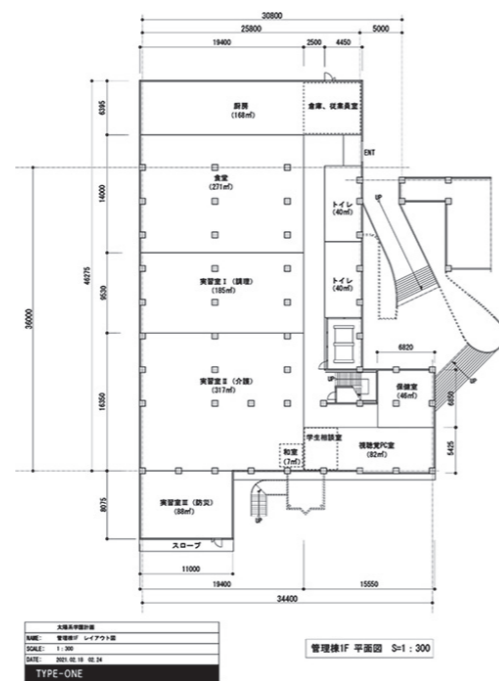
(2)旧市立小中学校改造工事：短大校舎／本部棟工事費+備品購入費

学校法人は、借入金の制約から、自らは、短大校舎／本部棟工事だけを現金獲得可能な少額の範囲内で発注し、かつ、所有する構想です。校地は借用の予定です。

協働事業会社Aの下請内装業者は、作業工程上同一業者である必要があります。

(3)旧市立小中学校「SS寮」コロナ対応型80～160個室建築事業

- ・銚子市ご当局および教育委員会のご協力により、3月に詳細設計が完了し改造工事総額が判明の予定
- ・学校法人は、借入金の制約から、協働事業会社Aが自ら所有／経営してくれる学生寮を5年（利子補給期間）以上借用し、後に協議し合意により買取る。ただし、建物を学校法人が所有した状態で内装工事をする、内装工事の成果が「付合」（民法242条）により寄附しないまま学校法人の所有に吸収される問題が発生するので、調整を要する。
- ・協働事業会社Aは、学校法人の支援により、本事業のため総務省に対して「地域経済循環創造事業交付金」上限5000万円を申請する。
- ・地域融資銀行は協働事業会社Aに所要額(最大1億円以上)を特例融資する：無担保・無保証・低利10年以内・利子補給0.7%5年付き
- ・融資に伴う支援：内閣府から地域融資銀行へ地域再生支援利子補給0.7%を最長5年間直入する



管理棟1F レイアウト図

#### ②第2期：令和8年度

学校法人は、千葉県（内閣府）に地方創生拠点整備交付金2件を申請する。

学校法人は、下記事業を文科省の融資解禁（1期生卒業）後に着手する。

(4)千葉県地方創生事業1：清川町短大校舎・本部棟新築工事／土地購入事業

千葉県地方創生事業：地方創生拠点整備交付金（上限交付額30億円）を申請する。

- ・協働事業会社B（本社千葉県外）の工事受注：発注者は学校法人。土地取得は学校法人の独自事業で、交付金の対象外
- ・地域融資銀行の融資先：学校法人：無担保・無保証・低利10年以内・利子補給0.7%5年間
- ・融資に伴う支援：内閣府から地域融資銀行へ地域再生支援利子補給0.7%を最長5年間直入する

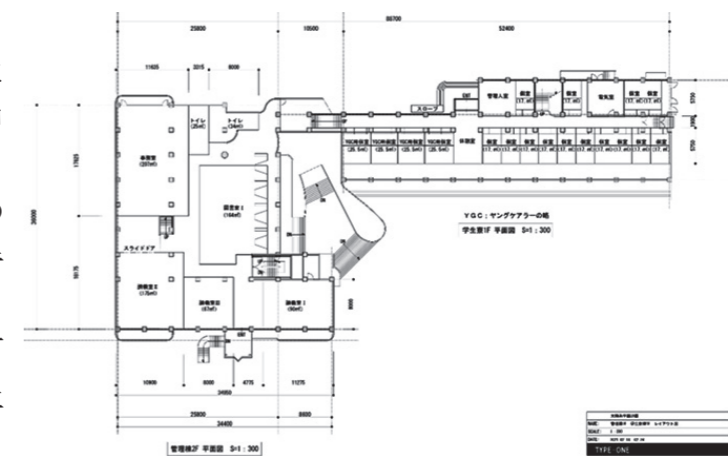
(5)千葉県地方創生事業2：第2学生寮「KK寮」コロナ対応80～160個室追加新築事業千葉県地方創生事業：地方創生拠点整備交付金（交付上限額4億円）を申請する。

- ・協働事業会社Bの工事請負：発注者は学校法人
- ・地域融資銀行の融資先：学校法人（無担保・無保証・低利10年以内・利子補給0.7%5年）
- ・融資に伴う支援：内閣府から地域融資銀行へ地域再生支援利子補給0.7%を最長5年間直入する

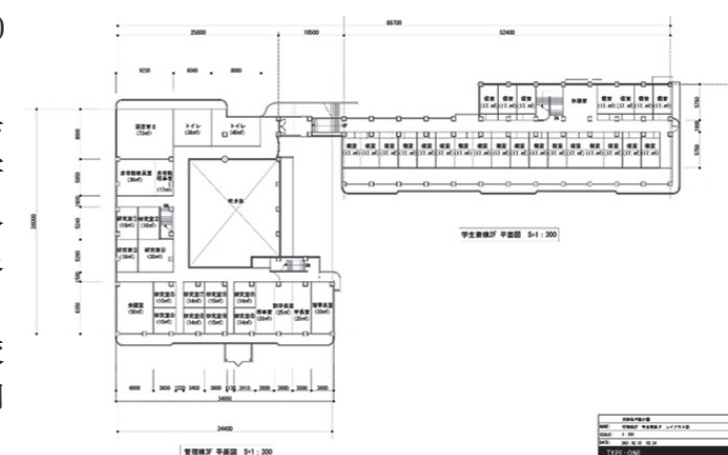
#### 4) 短大設置のための地方創生事業採択要件と課題

①採択4要件：A自立性・B官民協働・C地域間連携・D政策間連携

このうち、大学設置に関しては、特に「C地域間連携」が難問です。大学設立に関連して、複数の都市が共有する課題を連携して履行する必要があるからです。



管理棟2F レイアウト図



管理棟3F レイアウト図



清川町本部キャンパス予定地

- ②ソフト事業割合件2割(原則5割)以上要件：ハード事業割合要件は8割(原則5割)以下：大学経営をソフト事業と見なせるので、達成可能でしょう。

## 5) 経営収支の概況(15年間)

表1 損益計算書(入学定員80名:3年度入学定員倍増せずのケース)15年間の推移

年度	歳入	歩留 A(0.00 ~1.00)	同歩留まり 反映	歳出	単年度損 益	学生教職 員助成金	歩留 B(0.00~ 1.00)	同歩留ま り反映	累積損益1	設備等 助成金	累積損益2	残高証 明金額	建設費補 助金	累積損益3
1	90,400	1.00	90,400	127,000	▲36,600	0	1.00	0	▲36,600	0	▲36,600	100,000	0	63,400
2	170,400	1.00	170,400	122,000	48,400	0	1.00	0	11,800	0	11,800		0	111,800
3	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	33,280	1.00	33,280	88,480	0	88,480		0	188,480
4	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	175,560	0	175,560		0	275,560
5	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	262,640	0	262,640		0	362,640
6	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	349,720	0	349,720		0	449,720
7	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	436,800	0	436,800		0	536,800
8	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	523,880	0	523,880		0	623,880
9	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	610,960	0	610,960		0	710,960
10	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	698,040	0	698,040		0	798,040
11	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	785,120	0	785,120		0	885,120
12	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	872,200	0	872,200		0	972,200
13	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	959,280	0	959,280		0	1,059,280
14	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	1,046,360	0	1,046,360		0	1,146,360
15	170,400	1.00	170,400	127,000	43,400	43,680	1.00	43,680	1,133,440	0	1,133,440		0	1,233,440

注1：建設工事費は決まっていないため、歳出には建設工事費の借入金の償還経費は入れていない。人件費と物件費の経常的な経費だけを見込んだ。

## 第4 本学への進学意向調査と動向予測(WEBサイトによる)

### 1. 本学の教育方針と学生の構成

高齢者ケアのライフスタイルの構築には、高齢者ケアに携わる従事者のサービス精神と質はもちろんのこと、ケアを受ける高齢者自身の協力精神と学習意欲とが互いにマッチすることが必要不可欠です。従事者の一方的なサービスだけでなく、高齢者自らも学ぶ姿勢がないと、真の高齢者ケアは創れません。

一方、社会の変動は激しく、本学では、今後予測される3つの大きな社会現象注1)を考慮に入れた教育プログラムの展開と人材育成、および社会人が主となることを予測した新しい「大学共生制度」の構築と実践および教育先導型の地域創生を展開します。

本学では、上記教育コンセプトに基づいて、他校にない高齢者ケアのユニークな先進的教育と人材育成を実践します。また、入学学生は高齢者ケアの将来を担う高校生(新卒および浪人生)と社会経験の豊富な社会人注2)から構成され、入学比率はそれぞれ約6対4の割合として構成学生間の活性化を図ります。

注1) 人口増等による食糧問題、気候変動等による地球温暖化や災害および疫病等問題、およびAI/IT高度情報化社会現象

注2) 高齢者および壮年者：将来的に起り得る国の方針である在宅介護政策や老々介護等に対処するための自衛的手段に対応できる人材

## 2. 高校生の動向調査

文科省が求める新設大学設置認可の参考資料の一つに、高校生等入学予定者の動向調査がある。入学予定者が計画に沿って十分に確保されるかどうかを推察するためです。一般的には、高等学校等を通じて学生へのアンケート調査や説明会等によって資料の収集が図られる。

一方、大学設置認可に至るまでは文部科学省の新設大学の活動に関する規制がある。大学認可申請前の準備期間および認可申請期間中は、「認可申請準備中」および「認可申請中」の文言を表示することが義務付けられています。

また、理由は定かでないが、文科省は、インターネット等によるアンケート動向調査を基本的には認めていない。受験する学生かどうかの保証とならないためと思われる。結果として、高等学校を通じての動向調査により、高等学校が学生の受験の事実上の保証者となる。最近の情報化社会の進展を考えれば早急に改善されるべきと考える。

## 3. 本学のPR活動と情報収集

### 1) 高等学校の対応の現状

従来であれば、高等学校は進学先の拡大等の利点から学生のアンケート調査、セミナー、講演会、大学の説明会の開催等に友好的に協力してくれるのが一般的です。しかし、新型コロナの感染拡大という予期しない事態に遭遇しており、現状では新型コロナ禍のため、大学説明会、セミナー、講演会はもとより、紙類のアンケート調査への協力もコロナ汚染の危惧からほとんどが否定的です。また、インターネット対応(メール等)も個人情報保護の観点から問題があるとして、教育委員会等からの規制がかかっており、都道府県によっては全く対応できないシステムとなっています。高等学校との連携を維持することは、新型コロナの影響が払拭されるまで不確定な状況が続くと予想されます。

### 2) WEBサイトの公開

新型コロナ禍の現状に鑑み、動向調査を実施する手立てを有しないことにより、また昨今の情報化社会の進展を考慮して、本来は推奨されない手法ですが、本学も文部科学省のPR活動の規則を遵守しつつWEBサイトを公開して情報収集を図ることにしました。公開WEBサイトは、「<https://www.minamitokyo-c.jp/>」で、公開期間は、2020年6月1日から現在(2021年1月中旬)までの約6か月半です。

### 3) WEBサイト訪問者の分析

WEBサイトは情報収集目的に鑑み、PR用に焦点を当てて作製しています。公開後現在に至るまでの結果を図1~図6に示します。図1は訪問者の訪問回数と経時変化、図2は訪問者の検索元の比較、図3は訪問者が最初に訪れたWEBサイトの内容項サイト目の比較、図4はWEBサイト訪問者のリピート率、図5は都道府県別WEBサイト訪問者数の比較および図6は1都4県(千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県)の地域別訪問者数の比較を示しています。

### 4) 結果と考察

WEBによる動向調査の解析結果を以下に記述します。

①訪問者の訪問回数（図1の解析）

(1)約6か月半にわたる短期間でのWEBサイト訪問回数は2000回に達しています。現在も止まることなく世界中において増加しつつあります。

また、検索においても、常に第1位にランキングされており、今日に至るまで第1位は維持されています。短期間における回数としては、驚異的な数値です。

また、検索において第1位にランクされることは、本学に対して世界が極めて高い関心を示している結果です。

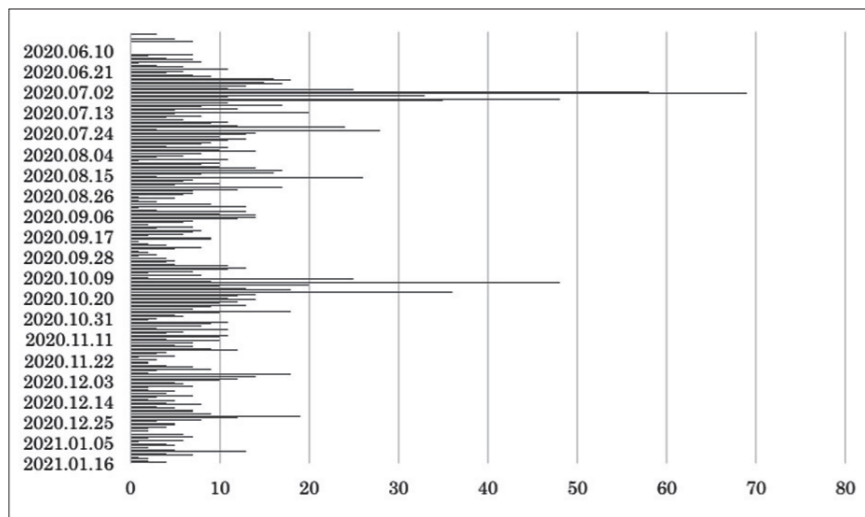


図1 WEBサイト訪問者数の経時変化(訪問回数)

(2)7月初旬と10月初旬に突出したWEBサイト訪問者数は、6月からWEBサイトを正式に初公開したこと、全国の高等学校(メール授受が可能な高等学校約800校)の進路指導部にメールでWEBサイトによるアンケートを依頼したことによる結果です。約3割程度の進路指導部の教員等による検索が実施されたことが推察されます。新型コロナ禍の状況での高等学校行事の変更等で学生へのアンケートは実施されたかどうか不明です。図5にあるWEBサイト訪問者約250人の検索元が不明の中にも、進路指導部の高校生に対する検索指導による検索訪問によるものも多数含まれている可能性は認めざるをえません。

②訪問者の検索元（図2の解析）

直接訪問回数と検索による訪問回数はそれぞれ約700回と約900回で、おおよそ拮抗しています。その他はWix等のマイナーなインターネット手法によるものです。検索による訪問回数が約900回に至っており、本学のWEBサイトに関心を持って訪問する多くの人材の存在が推察できます。現状のWEBサイト訪問者の推移を考慮すると、今後も訪問者が持続して増え続けることが期待されます。本学への世界の関心の高さが推察でき、本学のWEB検索での長期に亘る第1位のランキングを維持しているのも関心の高いことの結果です。

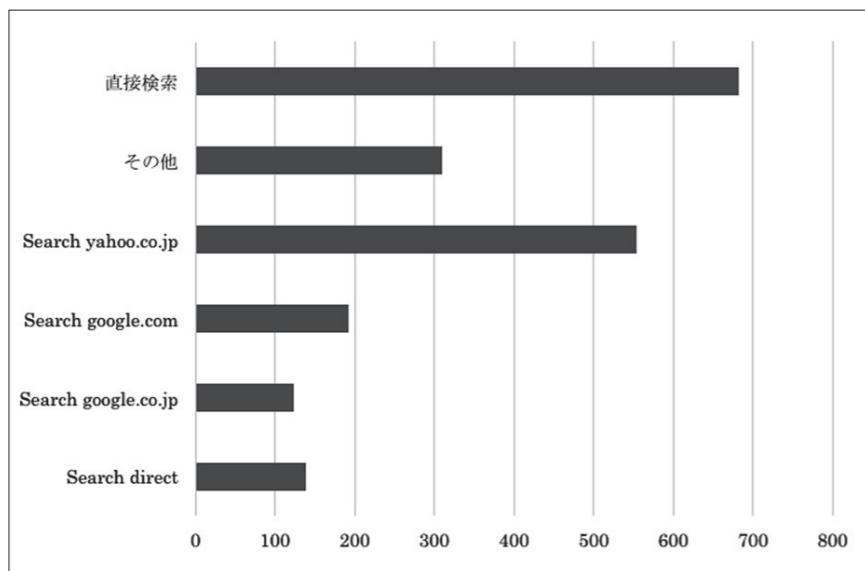


図2 訪問者のWEBサイト検索元の比較(訪問者数)

③訪問者が最初に訪れたWEBサイト（図3の解析）

最初に訪問した公開WEBサイトの項目は、多さの順で、「ホームページ」、「創設者」、「公募要項」、「本学の概要」です。「ホームページ」が多いのは、本学の全容をまとめて表示しているためです。次いで「創設者」の項目が多いのは、誰が短大を創ろうとしているかを知ることで、本学の信頼度をチェックしているためと推察されます。本学の信頼度にも関係する事項で、訪問者が多いことは有意義なことです。さらに「公募要項」と「本学の概要」が多いのは、本学への就業への関心が高いことや詳細を知りたい意欲が強いことが推察されます。

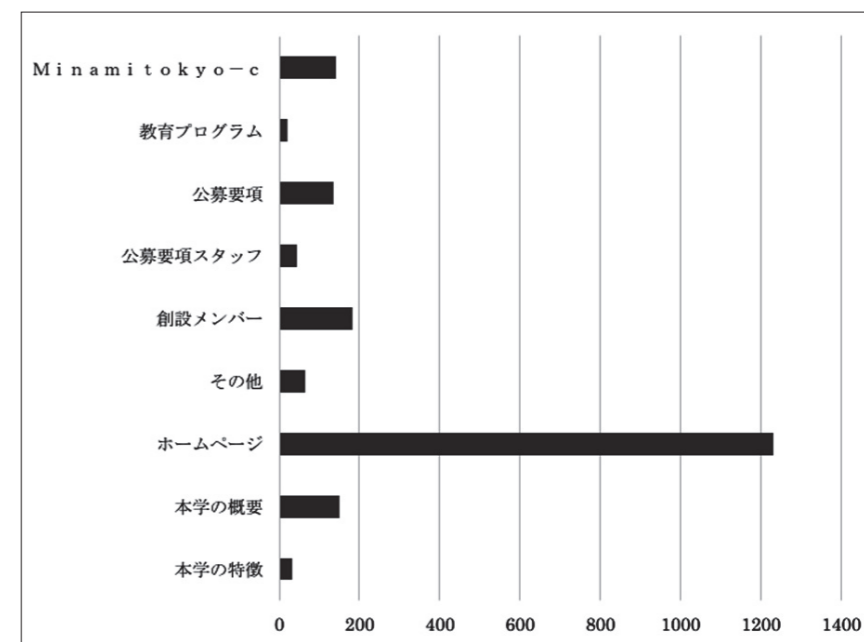


図3 WEBサイトで最初に訪問した項目の比較(訪問者数)

④WEBサイト訪問者のリピート率（図4の解析）

WEBサイト訪問者の約26%がリピーター(Repeater)で、現在約200名が本学の構想に真摯に興味を持ち検索を続けていると推察されます。この数に入学希望者が何名含まれているかは不明ですが、統計学的にPR用WEBサイトで訪問者数を予測する場合、訪問者総数×0.35×0.3の数式(統計学的信頼度:有意水準95%以内)に相当する人数が入学定員に達するか否かが判断基準となります。なお、当該予測数式の誘導は、石井幹太学長が長年の明治大学時代の大学運営で独自に考案した統計学的手法に基づいています。

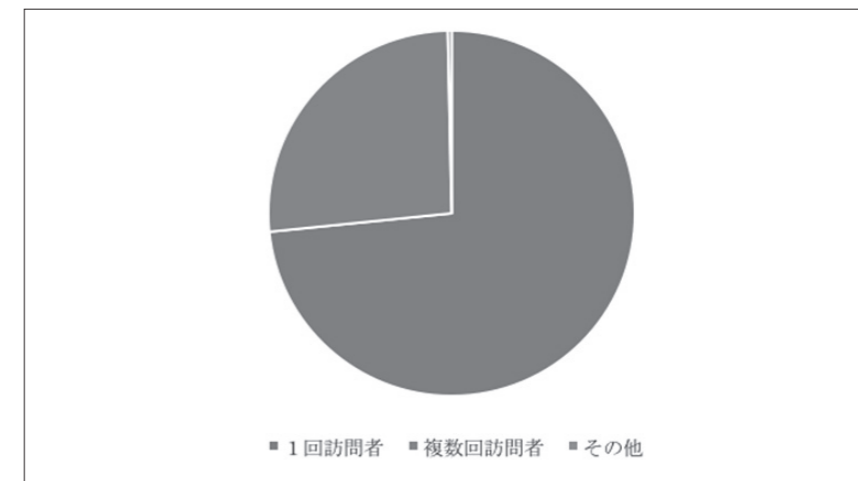


図4 WEBサイト訪問者のリピート率(%)  
(訪問回数:2000回/訪問者数736人)  
(1回訪問者:73.39%/複数回訪問者:26.27%/その他:0.34%)

この数式を用いると、WEBサイト訪問者736人×0.35×0.3=77.28≒78人となりますので、WEBサイト情報からは統計学的に定員80人の確保が可能であると予測されます。

⑤都道府県別の訪問者比較（図5の解析）

都道府県別に比較すると、WEB訪問者は北海道から沖縄県に至るまでほぼ全国に分布

していますが、1都3県（千葉、埼玉、神奈川）のWEBサイト訪問者が圧倒的に多く、首都圏の本学への関心の高さが窺えます。大学設置場所が千葉県銚子市であることを考えると、アクセス度や近隣地等から1都3県の訪問者が多いのも理解できます。一方、関西圏等にもかなり多くのWEBサイトへの訪問者が存在することからも、本学への興味の高さが推察されます。

### ⑥地域別の訪問者（図6の解析）

大学設置場所との関係から、地元銚子市が多い。また横浜市、さいたま市、市川市等近隣県の大都市部のWEBサイト訪問者が多い。福祉行政の比較的盛んな都市、例えば江東区、松戸市等比較的下町的要素の強い市部や区部のWEBサイト訪問者が多い傾向にあり、大学設置場所と近隣都市との関連も非常に高いと言えます。

### ⑦外国からの訪問者

外国からのWEBサイト訪問者はまだ数は少ないが、米国を始め、オーストラリアやカンボジアなどの環太平洋地域やイスラエル等の中近東からの訪問者も徐々に見受けられる。少しずつではあるが、世界に本学へのWEBサイト訪問者が広がりつつあり、国内同様、今後も拡大していくと予測されます。外国版WEBサイトでも本学の短期大学部門が国内同様検索順位第1位にランキングされていることは、今後の広がりが期待できる明るい兆候とも言えます。

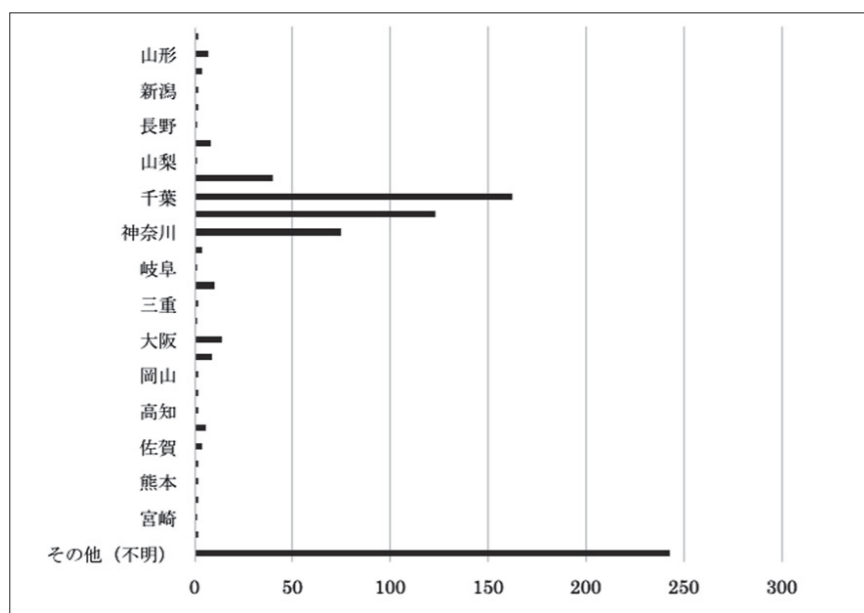


図5 WEBサイト都道府県別訪問者数の比較

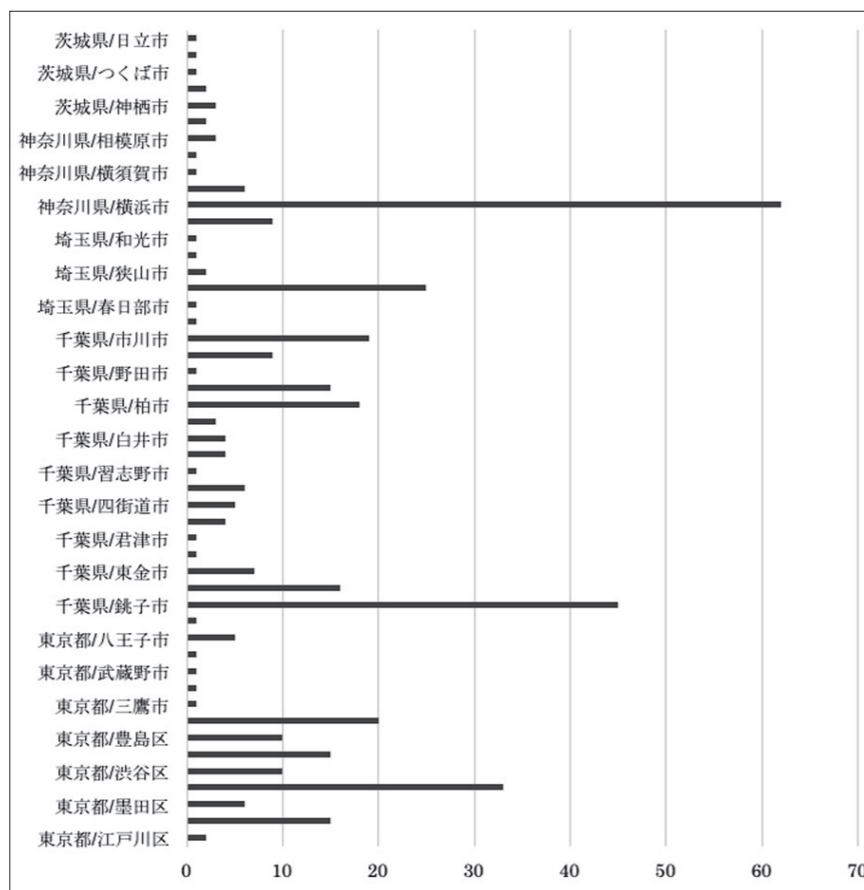


図6 1都4県(千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県)の地域別訪問者数の比較

## 5) 総括

新型コロナ禍のため、セミナーや講演会等による入学予定者との対面交渉が皆無の状況下で、入学者の動向予測をすることは極めて困難です。過去の半世紀以上に亘る大学運営の中で、見えない事象（例えば、大学合格者の足切り点数の決定等、1点の違いで合格者が300人増える可能性も多々ある）に対しての対応は、綱渡りの難行です。本学のWEBサイト公開に伴う入学者の予測は、現状では過去の経験と統計学的手法に依存せざるを得ません。

以下に、今回のWEBサイトによる本学に対する動向調査結果から、経験と統計学的手法により推察できることをまとめました。

- ①WEBサイト訪問者数は当該分野としては非常に多く、本学への関心度は非常に高いことが推察できる。
- ②近年の学生気質は直近のことによりのみ対応する傾向があり、本学の開学が2年後のために訪問行為の確保は開学直近まで待たなければならないと予測される。
- ③過去の実績経験と統計学的手法による予測（統計学的信頼度：有意水準95%以内）はWEBサイトへの訪問者数とリピート率からみてほぼ定員を満たす入学者が得られると推察される。
- ④WEBサイトへの訪問者数は、国内に限らず世界的にも今後も継続して増加の傾向を維持できると推察される。
- ⑤データ数は少ないが、対面で本学の説明を実施したときの関心度と反応は、現役高校生や社会人共に高かった。セミナーや講演会等の対面交渉が入学確保に必要不可欠である。新型コロナ禍のため、今後の活動の創意工夫が入学確保に極めて重要と分かった。
- ⑥1都3県（千葉、埼玉、神奈川）からのWEBサイト訪問者が多いことから、入学確保のための対面PR活動を近隣都市部へ集約することが効果的と推察できる。

(以上)

私達が皆さんと一緒に新しい大学をつくります！



理事長予定者

**野平 匡邦**

共同代表：経営・政策担当

### 経歴

弁護士 / 名誉博士 (社会科学)  
 東京大学法学部卒業  
 岡山県副知事  
 千葉県銚子市市長  
 総務省消防庁審議官  
 東京大学拳法会理事長  
 未来の都市を創る市長の会顧問  
 富士建設教育訓練センター顧問



学長 / 副学長予定者

**末廣 貴生子**

共同代表：教学担当  
 (介護福祉部門)

### 経歴

博士 (生活支援学・取得見込)  
 佐賀大学大学院修了  
 静岡福祉大学社会福祉学部教授  
 旭川大学短期大学部教授  
 内閣総理府シニアライフアドバイザー  
 日本赤十字救急法救急員  
 国際協力要員  
 (公設国際貢献中学校)  
 デイサービスやえみそ 顧問



学長 / 副学長・副理事長予定者

**石井 幹太**

共同代表：教学・経営担当  
 (科学技術部門)

### 経歴

工学博士 (論文)  
 東京都立大学大学院修了  
 明治大学理工学部教授  
 NZ・カンタベリー大学客員教授  
 通産省化学品審議会専門委員  
 石油産業活性化センター評価委員  
 新産業工コ研究会会長  
 The World Innovation Foundation Fellow